

論点案

第1回～第3回会議の主な意見

※第3回会議の意見を赤字で記載

1. 本会議の目的等

(1) 本会議の主な目的として次の事項を位置付けることでよいか。

- ① 地方を担う多様な人材の育成・確保
- ② 人口の過度な東京一極集中の是正

(2) 地方創生と若者の高等教育について、どのように考えるか。

(3) 本会議の検討を進めるに当たっては、大学進学時と就職時における東京圏への若者の流入の動向や意識、東京圏への集積のメリットとデメリットなどを多面的に検証することが必要ではないか。

- ◆ 人口が一極集中する東京は、出生率が最も低く、次の世代をつくることに失敗しており、また世界の首都の中で最も自然災害のリスクが高い。このことを踏まえるとともに、まち・ひと・しごと創生法第1条に、東京圏への人口の過度の集中を是正するという目標が掲げられているので、そのことを念頭に置いて検討をするべき。
- ◆ 東京は国際都市として発展していくという視点も必要ではないか。
- ◆ 大きな方向性を決めて、それぞれの主体ごとにやるべきことを定め、法律によってこれを進めるべきではないか。
- ◆ 大学だけでなく、産業政策や医療・社会保障の体制などを総合的に見て、この問題を考えていく必要があるのではないか。
- ◆ 学生の動向は就職問題が一番大きい。大学ができることは大学で最大限やるべきであるが、社会全体としてどのような仕組みを作っていくかという観点が必要ではないか。
- ◆ 若者が意思決定をするときの親も含めたステークホルダーをどう考えるか。大学も企業もステークホルダーとのつなぎをどうするのが重要。
- ◆ 地元の高校生に行ったアンケートで、一番来て欲しい学部が地元に来たとしても、進学を検討すらしめない理由について聞いたところ、都会など新しい土地で自分の可能性を広げたいからという答えが一番多かった。東京圏の人が地方の人手不足の地域で起業するなど視野を広げる生き方を学生に見せていくほうが重要なのではないか。都市部に若者が行かないように地方に大学をつかって、そこにとどまってもらうというのはうまくいかないのではないか。
- ◆ 大学進学に関する状況は、地方ごとにそれぞれ特色があるため、全国的な現状だけでなく、それぞれの地方における現状を見て、うまくいっているところと、そうでないところの差が何かということを手帳に分析していくべき。
- ◆ 大学生の地域間移動に関する調査研究において、地元就職したい理由やしたくない理由等を見ると、「いい企業がない」、「やりたい業種や職種がない」等声が圧倒的に多い。ただし細かく見てみると、「給与水準が低いということがわかった」という待遇の問題や、「今、自分が学んでいることが発揮できる仕事先がない」ということなど、構造的な壁があることも実感している。
- ◆ 大学を卒業して企業に入っても離職する者が多いが、地元企業に不本意で入って離職する場合や、東京で就職したものの生活コストが高くて離職するなど様々なケースがあり、この問題は地方大学の在り方を検討していく上で重要。
- ◆ 大学進学の際に流出してしまう理由は、将来の選択肢が広がるということ、就職で大手企業に就職できる可能性が高くなるのではないかと、魅力的な学生生活ということ等がある。
- ◆ 進学の時点で、卒業後に地元に戻ってきたいかを尋ねると、地元に戻ってきたいという地元志向の方は4割いて、地元を離れたくないという方は2割にすぎない。一方、意向とは別に、大学のときに東京に出てくるとそのまま就職する人が多い。

2. 地方大学の振興

(1) 地方創生の観点から、地方大学に期待される役割は何か。

(例)

① 地域を担う人材の育成

② 地域の生涯学習の拠点

③ 企業との連携によるイノベーションの拠点

④ 地域のシンクタンクとしての機能

- ◆ 大学のなかで地域協働といったことを行う学部は新興勢力なので、既存の大学の機能のなかで劣後に置かれる心配がある。地域の問題を解決する有為な人材を生み出すということで、大学にもっと地方自治体も協力すべきであるが、今後行政の補助が切れた途端にそのような取組が途絶えてしまわないか心配。地域の問題を解決する人材を産業ときちんと結びつけて、その地域協働学部的なものの教育の重要性を大学教育の中でしっかりと位置付けていく必要がある。
- ◆ 地域の問題を解決する有為な人材を生み出すということで、大学にもっと地方自治体も協力すべきではないか。地域の問題を解決する人材を産業ときちんと結びつけて、大学教育の中でしっかりと位置付けていく必要があるのではないか。
- ◆ 地方のサービス業の生産性をどうするのかは重要で、個別の業種にあった有為な人材をどう供給していくかを大学も含めて考えていくべき。
- ◆ 地方では医療・福祉系の大学の学部、学科、保育士、栄養士、管理栄養士、看護師などの人材のニーズが高い。
- ◆ 地方のサービス産業の生産性が非常に低いというのが日本の産業の一番大きな問題であり、地方では特に目立つので、高校の3年間だけではなくて、さらに2年間の課程をつけた機関ができると良いのではないか。
- ◆ 短期大学は、2年または3年で早く教育することができるので、地域の方の必要な人材や雇用にあわせて、対応していくことが可能な制度になっていけば良いかと考えている。また、入学前から就職、さらに就職後もしっかりケアをする仕組みを作っていけば、自県内の学生が入ってきて、自県内にとどまるということができるのではないか。
- ◆ 地元の県立大学の政策系の学部もどれだけ地域に貢献しているのかわからない状況。地域にインターンシップに出ても、長くて1ヵ月程度で、そのぐらいでは地域のことはわからない。3年ぐらい地域に出るようなやり方でないと地域に貢献できないのではないかと考えている。
- ◆ 短期大学は、2年又は3年で早く教育することができるので、地域の方の必要な人材や雇用にあわせて、対応していくことが可能な制度になっていけば良いのではないか。
- ◆ 国立の高等専門学校は、どの地域も全部同じようなことをやっていて特徴がないので、特徴を出していくべき。サービス業などの人材を養成していくことも必要ではないか。ユネスコからも日本の高専教育というのはすばらしいというお墨つきをいただいているので、それを今の時代に合うような内容に変換しながら、発展をさせていくことが重要。
- ◆ 成人教育の機能が地域にあるというのは意味がある。特に、地場産業との関連で、地方大学を中心に社会人の再教育機能を拡充するというのが重要ではないか。
- ◆ 地方では、副業を持っている人も多いし、流動性の高い労働市場になっているので、リカレント教育は重要。
- ◆ 生涯活躍のまちとの連携について大学としてどのように取り組むかもっと掘り下げる必要がある。
- ◆ それぞれの地域の中で、どういう産業に比較優位があって、その雇用とマッチした高等教育はどのようなものかというつながりが重要ではないか。
- ◆ 各地方ではドイツのように特色ある産業が立地して、大学もそれにつながっているという姿を目指すべきではないか。
- ◆ 東京に社会人向けのサテライトをもっているが、地元では社会人向けに大学院の募集をしても2人か3人しか集まらないのでできない。それだけ企業に余力がない。そのため、企業と連携してやれるようなシステムを大学のキャンパスのなかに作って、そこに企業に来てもらってノウハウやシーズを出したりして協力している。
- ◆ 大学の設置形態を問わず、大学、経済界、自治体が一緒になった、その地域の教育研究機能を活性化させるプラットフォームを作っていくべきではないか。

2. 地方大学の振興(続き)

(2) 地方大学の振興に当たり、地方公共団体や産業界の役割や地域の産業などの特色を踏まえた連携の在り方をどのように考えるか。

(3) 地方大学の主な課題は何か。

(例)

- ① 18歳人口の減少や高齢化の進展などの人口動態を踏まえた大学経営の検討(社会人学生等の割合は低調)
- ② 技術革新による産業構造・就業構造の変化等への対応
- ③ 地域特性を活かした地方大学の自己変革への取組

(4) 自県進学率についてどのように考えるか。

(5) 東京の大学と地方の大学との連携するためにどのような方策が必要か。

(6) 地方大学を振興するためにどのような方策が必要か。

- ◆ 大学は、地域活性化のために産業界、官、金融機関との連携を進めることが重要ではないか。産官学金の連携による地域貢献度に応じて大学の支援を進めるべきではないか。
- ◆ 地方と国立大学との協力関係をつくるときは、協力拠点のような建物を作って、何年間かは予算をつけて、それでプロジェクトを行っていたが、それだとうまくいかない。地方のニーズをどうやってくみ取るかということと、どうやってインセンティブを与えていくかということが一番の知恵の出どころ。
- ◆ 大学はある程度の規模のあるクラスターで生きてくる。新しいクラスターを発展させて、そこに大学を組み合わせるという考え方が必要ではないか。
- ◆ 留学生をもっと日本に呼び込むことを本格的に考えていいのではないか。留学生は優秀であるが、就職が大変である。留学生の問題を大学がどう考えていくかが大事なテーマ。
- ◆ 地方の国立大学は「総合デパート」では魅力が薄れる。コアとなるものをそれぞれの大学で見つけてどういう研究者を引っ張ってくるかを考え、その分野に投資をして、研究成果を出していく必要がある。
- ◆ 地方大学は知識が学内に閉じこもってしまっていて、地域の中で活かすということが大学の中でのインセンティブにまだなっていない。
- ◆ 自県内の残留率が高いのは短期大学で、地域の担い手として短期大学で学んで、その場合に自県内で進学をするという方の割合は増えているという実態がある。
- ◆ 入学前から就職、さらに修飾語もしっかりケアをする仕組みを作っていけば、自県内の学生が入ってきて、自県内にとどまるということが可能となるのではないか。
- ◆ 大学と県が一緒になって、個々の大学だけでなく、県内の大学、短大、高専等も含めた全体で魅力を伝えていくとともに、その際親へのPRも自県進学率向上に有効ではないか。
- ◆ TLO(技術移転機関)を地方大学も作ったが、ほとんどが赤字になっていて、本来は東京の大学ともっと組んでやるべきで東京の大学の資源を活用した方がよいと思っている。
- ◆ 学生が学びたい分野を別の大学で学び単位を取れるようなシステムづくりが必要。
- ◆ 東京の大学から地方の大学に国内留学する仕組みを推奨してはどうか。その際に、今ある地方大学に国内留学するのではなく、地域の産官学が連携して立候補し、それに東京の大学が協力するという仕組みを作ることが必要ではないか。
- ◆ 国公立と私立において、公費支出は大きく違うのでそれを踏まえて支援を考えてほしい。
- ◆ COC+事業は地方大学の活性化という意味でいい仕組みである。COC+事業は地方の意見を尊重し、弾力的に運用してほしい。また、継続的に取組を実施できるようにしてほしい。
- ◆ 産官学金のプラットフォームをつくっていくための支援が重要。
- ◆ 地方中核都市に魅力ある大学を作ることが重要。そのためには、学生寮をつくるべきだと考えている。
- ◆ 地方の国立大学の授業料を安くするか、東京23区の国立大学だけでも授業料を引き上げられないか。そして、引き上げた授業料で東京の学生が地方の大学で学修して単位を取るような取組を支援する費用に充てられないか。
- ◆ 地方で寮を作ろうとした場合、地方のアパートよりもかなり高い金を学生が出さざるを得なくなるようなこともあり、なかなか簡単にはいかない。
- ◆ 地方の私立大学の公立化について、安易にやることは考えなければいけないと思っている。これによって、地方交付税が相当つぎ込まれるので、地方交付税そのものが非常に厳しくなっている中で、問題ではないかと思う。

3. 東京の大学の新増設の抑制のあり方及び地方移転の促進

(1) 大学の東京一極集中が進んだ場合の影響として、どのようなことが考えられるか。

(2) 東京の大学・学部の新増設の抑制についてどのように考えるか。

- ◆ 地方における私立大学はそれなりに人を集めないと健全な経営や良い教育ができないので、地方大学にとってはこれまで以上に東京、特に23区の入学定員の増加や大学の新増設は避けるべきという感じがしている。
- ◆ 出生率の一番低い東京にこれだけ一極集中しているのは、市場が失敗しているわけであり、市場が失敗した以上は行政が介入する余地があると思っている。
- ◆ 工場等制限法当時と現在とでは、18歳人口が減少しているという前提条件が大きく違っている。東京の収容力は200%と突出しており、これ以上収容力を高める必要があるか。社会のニーズに応じて新しい学部をつくりたい場合には既存の古くなった学部をスクラップして新たなニーズに対応すればよい。
- ◆ 学問は時代のニーズに応じて必要な分野への再編を自ら遂げていくものであり、とりわけ私立大学の場合には、自由な発想を確保していくことが重要。
- ◆ **学生の数を増やさずに学部・学科を改組しても収入が増えないので、収入を増やす努力の余地をなくして、新しいチャレンジを求められても厳しい。**
- ◆ 日本の教育行政の制度は人口が増えている段階で作られたもので、今はミスマッチが生じている。また、国立大学は人口が増えた時代に対応しなかった。人口が減った段階でも対応していない。これだけ人口が減ってきているので、国立大学のあり方というのは根本的に考えなければならないと思う。
- ◆ 就職先が地元であれば学生は戻るので、東京一極集中是正のために規制をかけるべきではない。一方、国立大学は政策上地域との連携をどうするのかといったことを考えるべき。
- ◆ 都会の法科大学院に人が集まるため定員を減らしたが、結果としてその人たちが地方の法科大学院に行ったのかというところではなく、法科大学院に行く人自体が減ってしまった。不利な条件であるにもかかわらず、都会にある私立大学を優先させて、地方の国立大学に行かないという原因を分析して、政策を作っていくべき。
- ◆ 都心に大学が戻ってきているのは、受験生よりも教員側の事情が影響している部分もあるのではないかという気がする。
- ◆ 元々工場等制限法ができたときに、東京ではまだ進学需要が伸びていたもので、周辺地域に移転しても学生が確保できたが、そもそも通学しやすいとこでできているわけではないので、都心に現在戻ってきているのは自然だと思う。
- ◆ 学生は、同じ学科であれば就職率の良い悪いに関係なく、歩いて行けて、学校帰りに遊びに行ける便利のよいところに行きたがる。(ヒアリング意見)
- ◆ 自分が留学した大学は山の上であり、そこには大学しかなかったが、極めて快適で、しかもレベルも高かった。
- ◆ 進学者の収容力の低い県を例えばサテライトキャンパスだとか、地方移転などを優先して検討していくというのが政策としてあり得るのではないか。
- ◆ 東京の大学の地方移転に関しては、既存の大学の学部との競合が起きない分野で地域ニーズのあるところに出ていくようにするなど、学生の取り合いにならないような配慮が必要ではないか。
- ◆ 地域で東京の大学を誘致することが起こったが、学生が集まらなくなって公立化されたりしている。今回の検討に関しても、今までの施策の経験が生かしていくべき。
- ◆ 特色あるキャンパスを持ってこようとした場合、首都圏に優秀な教員が集まっているので、地方にどれだけ来てもらえるかといった課題がある。
- ◆ ヨーロッパやアメリカでは大学以外に大した産業のない都市はたくさんあるが、卒業生がその地域に必ずしも就職しなくても、世界各地や日本中から人が集まってきて、そこで生活していくことが地方では活力の源になる。人が集まってくるというものをまず作っていくことを目指さなければならない。

(3) 東京の大学・学部の地方移転(サテライトキャンパス等)についてどのように考えるか。

4. 地方における若者の雇用 機会の創出

(1) 地方における若者の雇用について、現状と課題は何か。

- ◆ 特に学びと働くことの接続といったことや、生活の質をどう上げていくかということにも視野を広げて検討していくべきではないか。
- ◆ 魅力的な大学をつかって地方に学生に来ていただいたとしても、結果として就職するときに都会に出て行ってしまいうので魅力的な就職先を作ることが重要ではないか。
- ◆ 金融業界というのは求人倍率が低く、一方で流通業は求人倍率が高く、流通業に関しては地方でも求人はたくさんあるとので、単に地域のミスマッチだけではなく、業種や企業規模のミスマッチということも着目していく必要があるのではないか。
- ◆ 自分のワーク・ライフ・バランスやライフスタイル等を含め、いかに考えるかということをしっかりと考えていかなければいけない。
- ◆ 生産性の低いブラック的な職場がまだ地方には残っているので、サービス業を中心により生産性の高いものに切り替えていくことが必要ではないか。
- ◆ 就職時の地元就職への意向に関する調査を見ると、地方で働いてみてもいいのだけれども、不安があるという状況なので、この不安をいかに払拭していくかがポイントになる。

(2) 若者が求める魅力的な雇用条件はどのようなものか。また、保護者の地元企業に対する意識はどのようなものか。

- ◆ 親は子どもが就職するときには、大企業に行くことを求めている場合が多いと思う。学生が地元の中小企業がいいと思っても、親がそれを認めてくれないようなこともある。親も含めて、トータルとして地方で生きることにはどれほどのメリットがあるか国民的なコンセンサスを得られるようにすることが重要。
- ◆ 本社採用の試験を受けるときに、本社近くの大学が有利と考える親が多い。企業が地方に拠点を築くよう、国として進めるべきではないか。
- ◆ 東京で採用して実際には東京に配属される比率がそれほどは高くない。必要な特性に応じて配属して、簡単に転勤を命令できるという構造が東京一括採用の理由であり、このことへの対応が必要ではないか。

(3) 地方において若者の雇用機会を創出するためにどのような方策が必要か。

- ◆ 大企業は地方に多くの工場があるので、トップの判断で少しは本社機能を移転することを決心してもいいのではないか。
- ◆ 企業の研究開発などの機能を持っていくために、どこの自治体も汗をかいていると思うので、決断をした企業に対して政府が全面的なバックアップしてほしい。
- ◆ 企業が地方にも世界に通用するような研究開発拠点を持っているのに、採用を全部東京でやってしまうので、そのようなシステムを変えれば、学生の選択肢も地方に行っても広がるのではないか。
- ◆ 若者は、地域限定社員になると、将来的に不利になるのではないかという印象がぬぐえていない。そのため、企業側のできる努力としては、地域限定社員というテクニカルに採用の手法として地域限定社員をふやすということではなくて、地域で働き続けることの魅力自体を高めていけない。

5. 東京圏の若者のUターン就職の促進

(1) 東京圏における大学生、若者就業者等のUターン等の地方就業について、現状と課題は何か。

(2) Uターン就職を促進するためにはどのような方策が必要か。

- ◆ 地方から東京に来たいのに来られない学生にどうやって来てもらって、地元に戻ってもらうかという人の循環を作っていくことが大切ではないか。
- ◆ 自分の大学では、地方へのインターンシップを含めて社会に送り出していき、多くの学生がフィールドワークを含めた体験型の学習に参加する。地方での生活を経験して、東京出身であるが地方に就職していく者もごくわずかであるが、出てきている。
- ◆ 東京の大学と連携して、3年間東京で勉強して、4年目に地方に戻って教育を行うというプログラムや、地元企業とその大学とのコンソーシアムを作って、様々な教育研究活動をこれから進めることになっており、これらによって、成功を一つ一つ積み重ねて、学生が地元に残るように努力をしている。
- ◆ 就職時の地元就職への意向に関する調査を見ると、地方で働いてみてもいいのだけれども不安があるという状況なので、この不安をいかに払拭していくかが地元就職を増やすポイントになるのではないか。

- ◆ 自県内に就職した人に対して奨学金の返済を免除する仕組みがもっとあれば、高等教育を受ける人材も増えていくのではないか。
- ◆ 個々の県が東京圏の大学に対して地元企業へのインターンシップの受入れを促すのは手間と時間がかかりものすごく大変である。首都圏の大学で構成する協議会を作って、地方企業のニーズに対応してインターンシップを促進する全国的な仕組みを考えてほしい。

- ◆ 東京の大学から例えば1カ月でも3カ月でも半年でも1年でもいいので、地方の大学に国内留学する仕組みをもっと推奨してはどうか。その際に、今ある地方大学にそのまま来てもらうというのではなくて、地域の産学官が連携して立候補し、それに東京の大学が協力するという仕組みを作ることが必要。
- ◆ 地域の企業は、情報の発信について、やれる範囲で既に努力はしているので、それらを個々の動きにするのではなくて、選択肢をかたまりで提示することが重要。学生が就職活動するときは、まず大きな方向性を決めるので、業種や地域など、そのときに選択肢に入っていないと、地元魅力的な仕事があるかもしれないと思っても、就職活動自体を東京で始めてしまうと、結果的に選択肢から早い段階で排除することになってしまう。